

千歳市「人・農地プラン」を見直しました。

農業の担い手と農地の問題の解決に向けて、意見交換会及び千歳市「人・農地プラン」検討会を開催し、千歳市「人・農地プラン」の第7回の見直しをしました。プランの地区は11地区（長都地区、釜加地区、都・北信濃・上長都地区、根志越・祝梅地区、中央地区、泉郷地区、幌加地区、協和地区、東丘地区、新川地区、駒里地区）からなっております。

1. 意見交換会の状況

- (1) 開催日時：平成31年3月19日（火）
開催場所：中央コミュニティセンター 10：00～11：00
農民研修センター 14：00～15：00
- (2) 開催日時：平成31年3月20日（水）
開催場所：千歳市駒里農協事務所 10：00～11：00
北コミュニティセンター 14：00～15：30

2. 千歳市「人・農地プラン」検討会の状況

- (1) 構成員
農業委員会、道央農業協同組合、道央農業協同組合千歳地域生産組織連絡協議会、道央農業協同組合女性部千歳ブロック、恵庭土地改良区、石狩農業改良普及センター、（公財）道央農業振興公社、千歳市
- (2) 開催日時
平成31年3月29日（金） 11：00～11：50
- (3) 開催場所
道央農業協同組合千歳事務所 3階2号会議室
- (4) 人・農地プランの見直しに係る妥当性の検討について

3. 人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱第2の1別記1の第4に基づく公表

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により次のとおり公表します。

- (1) 協議の場を設けた地域の範囲

長都地区	釜加地区	都・北信濃・上長都地区	
根志越・祝梅地区	中央地区	泉郷地区	幌加地区
協和地区	東丘地区	新川地区	駒里地区

(2) 協議の結果を取りまとめた年月日
平成31年3月20日(水)

(3) 当該区域における今後の地域の中心となる経営体(担い手)の状況

平成31年度人・農地プラン地区別経営体数									平成31年4月1日	
No.	プラン地区		人数内訳					参考		
			個人			法人 (予定を含む)		地域経営体	重複経営体	
			認定農業者	新規就農者	左記以外	認定農業者	左記以外			
1	長都	27	19	0	0	7	1	20	7	
2	釜加	27	17	0	1	9	0	16	11	
3	都・北信濃・上長都	18	14	0	0	4	0	9	9	
4	根志越・祝梅	32	23	0	1	7	1	12	20	
5	中央	28	22	0	1	5	0	11	17	
6	泉郷	18	10	1	2	4	1	15	3	
7	幌加	23	18	0	1	4	0	13	10	
8	協和	24	17	2	2	3	0	10	14	
9	東丘	23	18	0	0	5	0	19	4	
10	新川	22	16	0	1	5	0	18	4	
11	駒里	18	3	0	5	10	0	17	1	
合計		260	177	3	14	63	3	160	100	

注) 複数地区で経営している経営体(担い手)数を含む。

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか
全地域において、担い手はいるが十分でない。

5. 農地中間管理機構の活用方針

- (1) 地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。
- (2) 農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

- (3) 担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける。

6. 将来の地域農業のあり方

①長都地区

農地利用のあり方		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情や青年層の考え方などを提起することを検討して行く。 ・ 公平な地域農地の流動化を図るためには、相対による賃貸借制度の見直しを検討する必要がある。 		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・ 酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・ 中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・ 新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化		
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

②釜加地区

農地利用のあり方		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情や青年層の考え方などを提起することを検討して行く。 ・ 公平な地域農地の流動化を図るためには、相対による賃貸借制度の見直しを検討する必要がある。 		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・ 酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・ 中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・ 新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

		地域の後継者として育成する。
--	--	----------------

③都・北信濃・上長都地区

農地利用のあり方		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情や青年層の考え方などを提起することを検討して行く。 ・公平な地域農地の流動化を図るためには、相対による賃貸借制度の見直しを検討する必要がある。 		
取組事項	対応	コメント
生產品目の明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。
複合化	○	
6次産業化	○	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。
高付加価値化	○	
新規就農の促進	○	<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
その他 (法人)	○	

④根志越・祝梅地区

農地利用のあり方		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域としても、各部会等の小規模な単位による話し合いを実現するための検討を行う必要があると考える。 		
取組事項	対応	コメント
生產品目の明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。
複合化	○	
6次産業化	○	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。
高付加価値化	○	
新規就農の促進	○	<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
その他 (法人)	○	

⑤中央地区

農地利用のあり方 ・地域としても、各部会等の小規模な単位による話し合いを実現するための検討を行う必要があると考える。		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

⑥泉郷地区

農地利用のあり方 ・地域としても、各部会等の小規模な単位による話し合いを実現するための検討を行う必要があると考える。		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

⑦幌加地区

農地利用のあり方 ・担い手への農地の集積が図られるためには、地域の農業経営などの実態を把握する必要もある。		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

⑧協和地区

農地利用のあり方 ・担い手への農地の集積が図られるためには、地域の農業経営などの実態を把握する必要もある。		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

⑨東丘地区

農地利用のあり方 ・担い手への農地の集積が図られるためには、地域の農業経営などの実態を把握する必要もある。		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

⑩新川地区

農地利用のあり方 ・担い手への農地の集積が図られるためには、地域の農業経営などの実態を把握する必要もある。		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	

⑪駒里地区

<p>農地利用のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における本プランの作成目的などを周知するとともに、農地の出し手の意向の把握を行う。 ・担い手に農地を集積していくためにも、既に離農しているが農地を所有する経営体や、大規模経営ながら後継者がいない経営体の把握の必要がある。 		
取組事項	対応	コメント
生產品目の 明確化		<ul style="list-style-type: none"> ・中心となる経営体については、離農や規模縮小する農家の農地を借受け、農地の集約化による生産性の向上・生産費のコストの縮小を図るとともに、地域の活性化と経営の多角化を目指す。 ・酪農等の畜産農家においては、自給肥料の割合を高め飼料の縮減を目指す。 ・中心となる経営体と連携する者（兼業農家・自給的農家）は、これまでの知見を生かした技術的指導や助言を行う。 ・新規就農者については、生産技術や生活支援等の面で地域、関係機関とともにフォローアップを行い、将来的には地域の後継者として育成する。
複合化	○	
6次産業化	○	
高付加価値 化	○	
新規就農の 促進	○	
その他 (法人)	○	